

# 経済マンスリー

## [アジア]

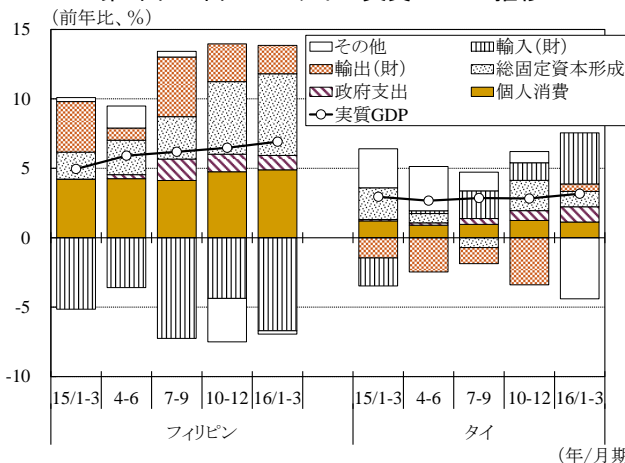
### 外需が伸び悩むなか、底堅い内需が支えるフィリピン経済

6 月 23 日に実施された英国の EU 離脱（Brexit）を問う国民投票で、離脱支持が過半数を占めた。大方の予想に反する結果が出たことを受け、世界の金融市場ではリスクオフの動きが広がった。アジアも例外ではなく、24 日の株式相場は軒並み下落した。

アジアの実体経済は、引き続き輸出の不振が景気の重石となっているが、外需の影響をどの程度受けやすい経済構造であるかが各国景気の明暗を分けている。ASEAN をみると、外需依存度の高いタイでは、1-3 月期の実質 GDP が前年比+3.2%と低めの伸びに止まった一方、内需主導型であるフィリピンは同+6.9%と 4 四半期連続で加速し、主要 5 カ国で最も高い伸びを示した（第 1 図）。タイでは、輸出の不振が企業収益の下押しなどを通じて賃金の伸び悩みにもつながっており、家計消費の拡大ペースを抑制している。他方、フィリピンでは、まず名目 GDP の 7 割を占める個人消費が底堅いことが、高成長の要因として挙げられる。同国では、賃金の堅調な伸びや名目 GDP 比で約 1 割に相当する海外労働者送金の拡大が名目所得を押し上げていることに加え、インフレの落ち着いた成長が実質所得を改善させ、消費の支えとなっている。また、消費の底堅さは企業収益の改善などを通じ、民間投資の拡大にもつながっている。

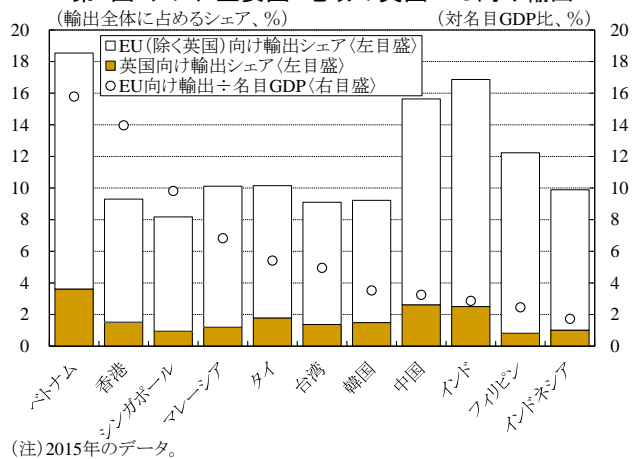
アジア経済の先行きを展望すると、全体としては、雇用・所得環境の安定や政府の経済政策により内需が下支えされるとみられ、例えばフィリピンでも、ドゥテルテ新政権が、早速にインフラ投資の加速や、外資誘致のための規制緩和を含む 10 項目の経済政策を発表しており（6 月 20 日）、投資の追い風となることが期待されている。また、輸出も米国向け等を中心に緩やかに持ち直していくとみられる。Brexit によるアジアの実体経済への影響については、英国・EU 経済減速による同国・地域向けの輸出の減少が想定されるが、各国の EU 向け輸出の対名目 GDP 比率はベトナムや香港を除き 10%未満に止まっており、直接的な影響は限られよう（第 2 図）。

第1図：フィリピンとタイの実質GDPの推移



(資料) 各国統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第2図：アジア主要国・地域の英国・EU向け輸出



(注) 2015年のデータ。

(資料) IMF、各国統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

照会先：三菱東京 UFJ 銀行 経済調査室 土屋 祐真 [yuuma\\_tsuchiya@mufg.jp](mailto:yuuma_tsuchiya@mufg.jp)

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の販売や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくご願ひ申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊行ホームページでもご覧いただけます。